

# 日本英語教育史学会 会報

298

2020 年 7 月 24 日

**HiSELT** *Society for Historical Studies of English Learning and Teaching in Japan*

日本学術会議協力学術研究団体 日本英語教育史学会

発行人 日本英語教育史学会 (代表: 江利川春雄)

事務局 〒727-0023 広島県庄原市七塚町 5562  
県立広島大学 庄原キャンパス 河村和也研究室  
tel: 0824-74-1727 fax: 0824-74-0191  
e-mail: membership@hiset.jp会費納入口座 (名義人: 日本英語教育史学会)  
ゆうちょ銀行【振替口座】00150-3-132873  
ゆうちょ銀行〇一九店【当座口座】0132873学会公式ウェブサイト [www.hiset.jp](http://www.hiset.jp)

## コロナ禍のもとでの学会運営について

2020 年 6 月 28 日  
日本英語教育史学会会長  
江利川 春雄

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本英語教育史学会の会員の皆さまにおかれましては、様々な困難の中で日々をお過ごしのことと存じます。心よりお見舞い申し上げます。

コロナ禍により、たいへん残念ながら、5月の全国大会および7月の研究例会を中止せざるを得ませんでした。しかし、学会活動を停滞させるわけには参りません。この間、学会の理事会を5月中旬(メール審議)および6月28日(Zoom会議)の2回開催し、役員体制、会計、学会書籍賞、例会方針、紀要刊行予定などについての意志決定を行いました。詳細は、会報に掲載の関連記事をご覧ください。

役員体制に関してましては、3期6年に及んだ江利川の会長の任を本年5月の総会で解いていただく予定でした。しかし、会則第7条に「会長の任期は2年とし、立候補者の中から総会で選出する」とあり、総会が開催できない状況では会長改選ができません。また、何よりも現下の緊急事態の下で学会運営を円滑に行っていくためには、ご病気等のやむを得ない事情により退任される人を除いて、現役員に引き続き奮闘していただくことが最善であろうと判断いたします。そのため、役員各位には来年5月に予定されている全国大会での総会まで引き続き任を全うしていただきたいとお願いし、理事会で了承を得ました。なにとぞご諒解をいただきますようお願い申し上げます。

今後の例会に関しましては、参加者の健康を第一に考え、本年9月から来年3月までのすべての例会をオンライン(Zoom)で開催することと決めました。そのため、発表時間については70分か25分(共に質疑応答を含む)のいずれかを選択できるようにしました。積極的なご発表をお願いいたします。

学会紀要に関しましては、第35号を滞りなく刊行し、配付いたしました。次号につきましても従来通りのスケジュールで刊行いたしますので、奮ってご投稿をお願いいたします。

最後に、おめでとうございます。日本英語教育史学会著作賞に西原雅博氏の『明治英語教授理論史研究: 中学校英語教授の制度化』(溪水社, 2019)が選定され、5月16日付で賞状と副賞

が贈呈されました。誠にありがとうございます。

コロナ禍という経験したことのない事態のもとで、学会運営も手探りの状況ですが、役員一同力を合わせて頑張りますので、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

末尾ながら、会員の皆さまのご健康をお祈り申し上げます。

## >> 事務局より

### >> 日本英語教育史学会賞について

今年度の日本英語教育史学会賞については、受賞に該当する方はいらっしゃいませんでした。

### >> 日本英語教育史学会著作賞について

今年度の日本英語教育史学会著作賞について、選考委員会は以下の著作を授与対象と決めました。

#### 2020年度 日本英語教育史学会著作賞

著作者名：西原 雅博

書 名：明治英語教授理論史研究—中学校英語教授の制度化—

出版社名：溪水社

発行日：2019年3月31日

選考理由：

審査対象著作は、明治期において西洋近代語教授理論が官制・準官制ルートを通じて日本に摂取され、中学校英語教授の国家基準として制度化され、実践に移されていった過程と特質とを解明した刮目すべき研究業績である。膨大な史資料の博搜に基づく実証性、着眼点の独創性、重層的かつ緻密な論述は模範となるべき水準であり、日本英語教育史研究の進展に資するところ大である。さらに、歴史的な知見を現在の英語教育実践に昇華しようとする目的意識も明確で、今日的示唆に富む点も高く評価される。以上により、本著作を以て日本英語教育史学会著作賞を授与するにふさわしいものと判断した。

2020年5月11日

日本英語教育史学会著作賞選考委員会

今年度は全国大会時に開催される総会が中止となったため、残念ながら授賞式を行うことができませんでしたが、選考委員会の決定と理事会の承認に基づき5月16日付をもって授賞することとしました。

## 》 2019年度 第2回理事会報告

2019 年 5 月 16 日 (土) に開催予定だった 2019 年度最後の理事会は、対面による開催が不能となったため、メール審議により以下の日程で実施しました。

- ・ 5 月 15 日 (金) 15 時 江利川会長より議案の投稿
- ・ 5 月 20 日 (木) 12 時 理事会構成員からの賛否および意見の締め切り

この理事会では、以下のことが議論されました。

### 1. 学会著作賞について

2 ページに掲載の通り、西原雅博氏に今年度の日本英語教育史学会著作賞を贈呈することを決めました。

### 2. 会計について

2019 年度の会計報告は 3 ページに掲載の通りです。会計監査は 5 月 12 日よりメール交換により行われ、問題なしとの結果が理事会に報告されています。

会計については総会において監査報告を行うことが決められていますが、総会の中止にともなう臨時措置として、来年度の総会において 2 年分の報告を求めることを決めました。

### 3. 役員人事について

#### 3.1. 論文審査委員長

論文審査委員長に関しては竹中龍範氏より辞任の意向が表明されていましたが、代わりに江利川春雄氏がこれを務める旨の意思表示があり、本理事会においてこれを承認しました。

#### 3.2. 会長

今年度の総会において役員を改選する予定でしたが、総会そのものが開催できない状態となっているため、本理事会では会長改選を次年度の総会に持ち越すこととしました。

改選にあたり江利川春雄会長は退任の意向を表明していましたが、会則の定めにより総会を開催しない限り会長の交代はできないため、今般の特殊事情に鑑み、あと 1 年に限りその任期を延長することとなりました。

#### 3.3. 理事

今回の役員改選にあたり西原雅博理事・扨田清理事より辞任の意向が表明されましたが、本理事会においてこれを承認しました。他の理事については、会長と同様に任期を 1 年間延長します。

### 4. 学会紀要について

学会紀要の発行について進捗状況の報告を受けました (その後、予定通り納品され、6 ページに掲載の通り発送済みです)。また、次号への原稿募集については予定通り行うことを決めました。

## 5. 研究例会について

9 月例会は当初の日程通り開催することを確認しました。ただし、その形態についてはオンラインによることも含め柔軟に検討することとしました。

## 2019 年度会計報告 -----

2019 (平成 31・令和元) 年度 日本英語教育史学会収支決算報告

2019 (平成 31) 年 4 月 1 日 ~2020 (令和 2) 年 3 月 31 日

収入の部		支出の部	
繰越金	1,354,369	月報関係費	51,130
学会費	422,000	事務活動費	117,540
紀要代金	30,000	大会補助費	4,000
広告代金	0	紀要経費	416,100
雑収入	260	雑費	1,500
寄付	106,000	支出合計	590,270
郵便局利子	3		
銀行利子			
収入合計	1,912,632	繰越金	1,322,362

以上相違ありません。

2020 年 5 月 12 日

事務局会計 河村 和也 印

◎ 単年度で赤字決算となったが、安定した状況である。

◎ ただし、会費納入率を上げる取り組みを継続する必要がある。

## 》 2020 年度 第 1 回理事会報告

2020 年度第 1 回の理事会は、新たに学会として導入した Zoom を用い、6 月 28 日 (日) 午前 10 時より 1 時間にわたりオンラインの形態で実施しました。議事の概要は以下の通りです。

### 1. 論文審査委員の委嘱および役員の異動について

#### 1.1. 論文審査委員

竹中龍範委員・西原雅博委員の辞任にともない、新たに藤本文昭氏に委員を委嘱することを決めました。当面、藤本委員には紀要編集委員長を兼任していただきます。

#### 1.2. 役員

おふたりの評議員が退任されたことを確認しました。

青木庸效氏 (逝去)

佐藤恵一氏 (退会)

## 2. 学会紀要の募集について

5 ページに掲載の通り、『日本英語教育史研究』第 36 号への投稿論文を募集することを確認しました。なお、このお知らせは公式ウェブサイトにも掲載されています。

## 3. 今後の大会・例会等の開催について

### 3.1. 全国大会

延期していた日本英語教育史学会第 36 回全国大会（大阪大会）は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み今年度は中止とすることを決めました。来年度、2021 年 5 月 15 日（土）・16 日（日）を候補とし大阪大学での開催を目指します。

### 3.2. 研究例会

7 月の研究例会はすでに中止を決定していますが、9 月以降、来年 3 月までの研究例会については、Zoom を用いたオンラインの形態により開催します。詳しくは 5~6 ページをご覧ください。

## 4. その他

- ・現状に鑑み、今後も理事会・論文審査委員会を Zoom を用いたオンラインの形態により開催することを確認しました。
- ・今後、入会申込を受け付けるにあたり、インターネット上のフォームを用いることを決めました
- ・学会として Zoom のアカウントを取得したことが報告されました。現状、100 名までの参加が可能です。

### 『日本英語教育史研究』第 36 号 投稿論文の募集

2021 年 5 月に刊行予定の研究紀要『日本英語教育史研究』第 36 号への投稿論文を募集します。投稿締切は 9 月 30 日（水）23:59 JST です。投稿規程・標準書式に沿ってご投稿ください。

投稿先・問合せ先（紀要編集委員会） [kiyo@hiset.jp](mailto:kiyo@hiset.jp)

## >> この先の研究例会

新型コロナウイルスの感染状況については、依然として不透明な状況が続いています。移動の制限は解除されたとは言え、対面による会合を催すことは困難と考え、9 月以降、今年度の研究例会については原則として Zoom を用いたオンラインの形態により開催することとします。

- ◆ 第 279 回研究例会 2020 年 9 月 19 日（土）14 時より
- ◆ 第 280 回研究例会 2020 年 11 月 21 日（土）14 時より
- ◆ 第 281 回研究例会 2021 年 1 月 9 日（土）14 時より
- ◆ 第 282 回研究例会 2021 年 3 月 20 日（土）14 時より

オンラインでの会合には相当の疲労がともないます。Zoom を用いた例会の開催にあたり、通常の研究例会よりも短い発表も可能としました。発表時間は次の 2 種類です。

70分 (研究例会発表規程に準ずる)

25分 (全国大会発表規程に準ずる)

Zoom を用いるに際し、参加希望者をあらかじめ確定しておく必要があります。以下の手順を踏んでいただくこととなりますのでご承知おきください。

- (1) 公式ウェブサイト上に用意される《参加申込フォーム》に必要事項を入力し送信してください。
- (2) Zoom ミーティングのリンクやパスワードが記載された事務局からの《電子メール》を受信してください。
- (3) 研究例会の当日、定刻になりましたら電子メールに記載されている《リンク》より Zoom ミーティングに入ってください。

インターネットの環境をお持ちでない会員のみなさまにはご参加いただくことがかなわず、まことに心苦しく存じております。現況に鑑み、どうぞご容赦くださいますようお願い申し上げます。

## 》) 新しい学会誌の送付について

前年度までの会費をお納めくださったみなさまには 6 月 12 日付で学会誌『日本英語教育史研究』第 35 号を発送しました。会費納入をお願いする文書(「紀要の送付と年会費の納入について」)を同封しております。すでにご対応くださったみなさまにお礼申し上げますとともに、お忘れのみなさまにおかれましては早期の納入にご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、発送当日までに今年度分をお納めくださったみなさまには、納入日を記した文書(「紀要の送付について」)を同封しております。

1 年もしくは 2 年分の会費が未納の方には、学会誌・会員名簿はお送りせず「会費納入のお願い」と「会費の納入について(ご案内)」のみをお送りしました。ご確認のうえ、よろしくご対応くださいますようお願い申し上げます。

今年度、冊子体による「会員名簿」の刊行を取りやめました。ご希望の方には簡易に綴じたものをお送りいたしますので、どうぞご一報ください。

## 》) 年会費の納入について

年会費は以下の通りです。今一度ご確認くださいませようお願いいたします。なお、学生会員は初年度の会費が免除されます。

年 会 費	一般 : 5,000 円 / 学生 : 3,000 円 (大学院生を含む)
-------	---------------------------------------

年会費は以下の口座にご送金ください。口座名義は「日本英語教育史学会」です。恐れ入りますが、手数料はご負担くださいますようお願いいたします。

- (1) ① 郵便局で払込取扱票をご利用の場合  
 ② ゆうちょ銀行の総合口座 (旧ばるる) よりご送金の場合  
 → ゆうちょ銀行 [振替口座] 00150-3-132873
- (2) ゆうちょ銀行を除く金融機関の口座よりご送金の場合  
 → ゆうちょ銀行 〇一九 (ゼロイチキュウ) 店 [当座口座] 0132873

上に掲げた 2 つの口座は同一のものです。ゆうちょ銀行の「振替口座」は、ゆうちょ銀行以外の金融機関から送金する場合には「当座口座」の扱いとなり、支店名や口座番号が他の金融機関の形式に合わせたものとなります。

近年、払込取扱票によらずご送金くださる方が増えておりますので、これを同封するのを取り止めております。払込取扱票をご利用の場合、お手数ですが郵便局の窓口で「0」から始まる口座への送金とお伝えのうえお受け取りください。

なお、三菱 UFJ 銀行 (旧三菱東京 UFJ 銀行) 千住中央支店の口座は、事務局の移転にともない運用を停止しております。他の金融機関よりご送金の場合も、ゆうちょ銀行の口座をご利用くださいますようお願い申し上げます。

## 日本英語教育史学会 第 279 回 研究例会

日 時： 2020 年 9 月 19 日 (土) 14:00~17:00

オンライン開催：詳細は学会ホームページをご参照ください (<http://hiset.jp/>)。

### 研究発表①

#### 「台湾の高等学校英語教科書で取り扱われる「文学教材」の特色 —1995 年「課程標準」、2008 年「課程綱要」準拠版教科書から」

平井 清子 (北里大学教授)

【概要】台湾の高校英語教科書の題材内容を調査すると、その大きな特色として、実用英語とともに「文学」を重視し、言葉の美しさはもとより、文学作品から高校生に必要な人生観、倫理観、そして恋愛観などを育てていることがあげられる。本研究ではコミュニケーション活動が重視され (1995 年)、思考力が重視されるようになった (2008 年)、1995 年準拠版と 2008 年準拠版教科書を取り上げ、その中で扱われている文学作品に着目する。そして、それらの文学教材を「培う学力」という観点から調査分析し、実際に生徒のどのような学力を育むように設計されているかを明らかにすることを試みる。これらを考察し、解明することで、台湾の英語教育で「文学」が長きに渡って重視される要因を明白にするとともに、現在の日本の英語教育へ応用可能な要素を提案することを目的とする。

## 研究発表②

「高校教科書の登場人物における男女のジェンダー表象について  
無意識のバイアスの視点による比較調査」

末澤 奈津子 (神戸大学大学院後期博士課程)

【概要】本発表では、「無意識のバイアス」という心理学の知見に基づき、高校の英語教科書を比較調査した結果を示す。無意識のバイアスとは、ある特定の集団に対する固定概念が、個人の認識しない意識下で、重要な判断や意思決定に影響を与える認知とされる。Goldin & Rouse (2000) の実験では、圧倒的に男性の比率が高かったアメリカのオーケストラ楽団員を採用する際、応募者と審査委員の間にスクリーンを設置するブラインド・オーディション方式で審査を行うと、予選を通過し、最終審査で採用される女性の比率が数倍高くなった事実を示した。つまり、思い込みや固定概念によって、正当な判断が阻害され、その事実に対して、人は無自覚であることを示している。教科書は、本来、特定の社会集団に対して不利益になるような記述や差別的な文言は使用しない。しかしながら、人はどんなに公平や平等を意識しても、固定概念や偏見の情報の蓄積によって、無意識のバイアスから逃れることは不可能とされており、この観点に立脚し、ジェンダーの観点から 2000 年と 2017 年に出版された合計 48 冊の英語教科書の調査を行った。

登場人物の男女比では、2000 年の教科書の方が、最新の教科書よりも女性の登場人物が多く、男女平等の方向には改善されてはいない事実が検出された。題材や内容では、2000 年の教科書では、教科書作成者のジェンダー観が如実に示され、例えば、家庭内の性別役割の国際比較、女性の社会進出、女性が結婚して幸な人生を送る表記など、多様な価値観が教科書に示された。一方、最新の教科書では、2000 年で見られた男女の性別役割や女性不平等に関する題材は、全て消失し、一見、男女平等が前提という表象のされ方が示された。しかしながら、全登場人物で言えば、社会的な偉業を達成した人物や、国際貢献をした人物は、圧倒的に男性優位な構造で表象されている。また、飲食店や農家で余剰廃棄される食料を、困っている人々に配るといった社会的意義のある活動を示すレッスンで、ひとり親世帯ではなく、「母子家庭」という表記がされていた。これらの事実が示すように、教科書作成者や編集者らの本来意図していない無意識のバイアスの結果として、ジェンダー・スレートを懸念させるような教科書の構成や表記が存在し、その無意識のバイアスに対してどのように対処すべきかを発表では報告する。

参加費：無料

問合せ：日本英語教育史学会例会担当 ([reikai\(at\)hiset.jp](mailto:reikai@hiset.jp)) ←(at) を @ に変えてください。

**EDITOR'S BOX** まず、会報発行が私の不手際で予定より遅れてしまい、早々に原稿をお送り下さった方々、また読者のみなさまにご心配をおかけしたことをお詫びいたします。／会報編集の作業は約 5 ヶ月ぶり、例会の感想もないため、いつもと勝手が違うことに戸惑いながらの作業でした。／私のいる秋田は「陸の孤島」と呼ばれている地域だけあって、他と比べて人の往来も少なく、もう 4 ヶ月も感染者が (少なくとも公表されている数字の上では) 出ていません。一方、そういう地域だからこそ、感染したら (正確には感染が公表されたら、ですが) どうになってしまうのか、という恐怖を感じながらの生活が続いています。／みなさまも落ち着いた日々をお過ごしのことと思いますが、どうかご自愛下さいませよう。(若)